

平成 24 年 3 月 27 日

統計トピックスNo. 57

国勢調査でわかる小地域の人口状況

国勢調査では、全数調査の利点をいかし、市区町村よりも小さい単位である町丁・字等の別に年齢5歳階級別人口や家族類型別世帯数等について集計しています。この小地域集計結果を用いて詳細な地域分析を行うことにより、公共施設の適切な配置などの行政施策や、民間事業者による合理的な出店計画などに活用されています。

町丁・字等別の集計は平成7年から行っており、集計結果は総務省統計局ホームページ、政府統計の総合窓口（e-Stat）、総務省統計図書館などで、どなたでも利用できます。

ここで、小地域の人口状況を、平成17年から22年までの人口増加率が最高の市町村である三重県朝日町、人口減少率が最高の市町村である奈良県野迫川村及び総務省統計局のある東京都新宿区について分析した事例を用いて紹介します。

なお、平成22年国勢調査の人口等基本集計に関する小地域集計結果は既に御利用いただいておりますが、本日、岩手県、宮城県及び福島県に係る産業等基本集計と移動人口の男女・年齢等集計に関する小地域集計結果を公表いたしましたので、御利用いただければ幸いです。

要 約

1 人口増減の分析事例

- 三重県朝日町では、平成19、20年に丘陵地の住宅開発が行われた地域を中心に、人口が増加している。
- 奈良県野迫川村では、ほぼ全ての大字で人口が減少している。

2 65歳以上人口の割合の変化の分析事例

- 東京都新宿区では、「霞ヶ丘町」、「戸山2丁目」などで65歳以上人口の割合が上昇し、4割を超えている。

3 人口構造の分析事例

- 三重県朝日町で平成19、20年に丘陵地の住宅開発が行われた地域では、30～39歳及び10歳未満の人口が多く、その他の地域では15歳未満の人口が少ない。
- 奈良県野迫川村の「大字北股」及び「大字中」では、特定の年齢階級に山を持たずに人口が分布している。
- 東京都新宿区の「霞ヶ丘町」では、年齢が高くなるにつれて人口が多くなり、「百人町1丁目」では、年齢が高くなるにつれて人口が少なくなっている。

○ 地域の紹介

○ 三重県朝日町

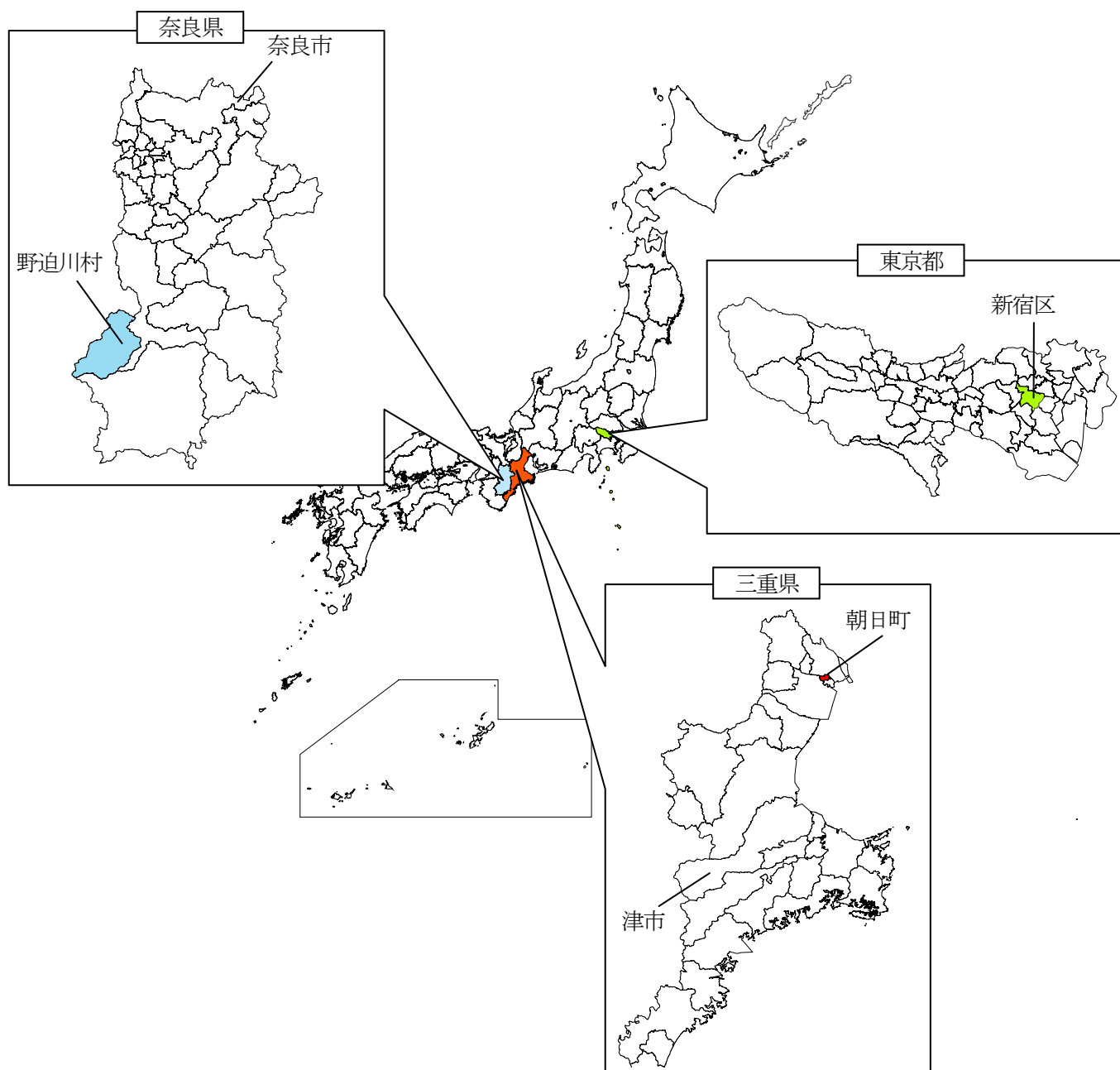
三重県北部に位置し、J R関西本線及び近畿日本鉄道名古屋線の2つの駅を有しています。平成17年国勢調査での人口は7,114人でしたが、平成22年では9,626人となり、人口増加率が最高（35.3%増、2,512人増）の市町村です。

○ 奈良県野迫川村

奈良県西南端に位置し、和歌山県と隣接しています。平成17年では743人でしたが、平成22年では524人となり、人口減少率が最高（29.5%減、219人減）の市町村です。

○ 東京都新宿区

東京都東部に位置し、総務省統計局や東京都庁を有しています。平成17年では305,716人でしたが、平成22年では326,309人となり、6.7%（20,593人）増加しました。



1 人口増減の分析事例

(1) 三重県朝日町



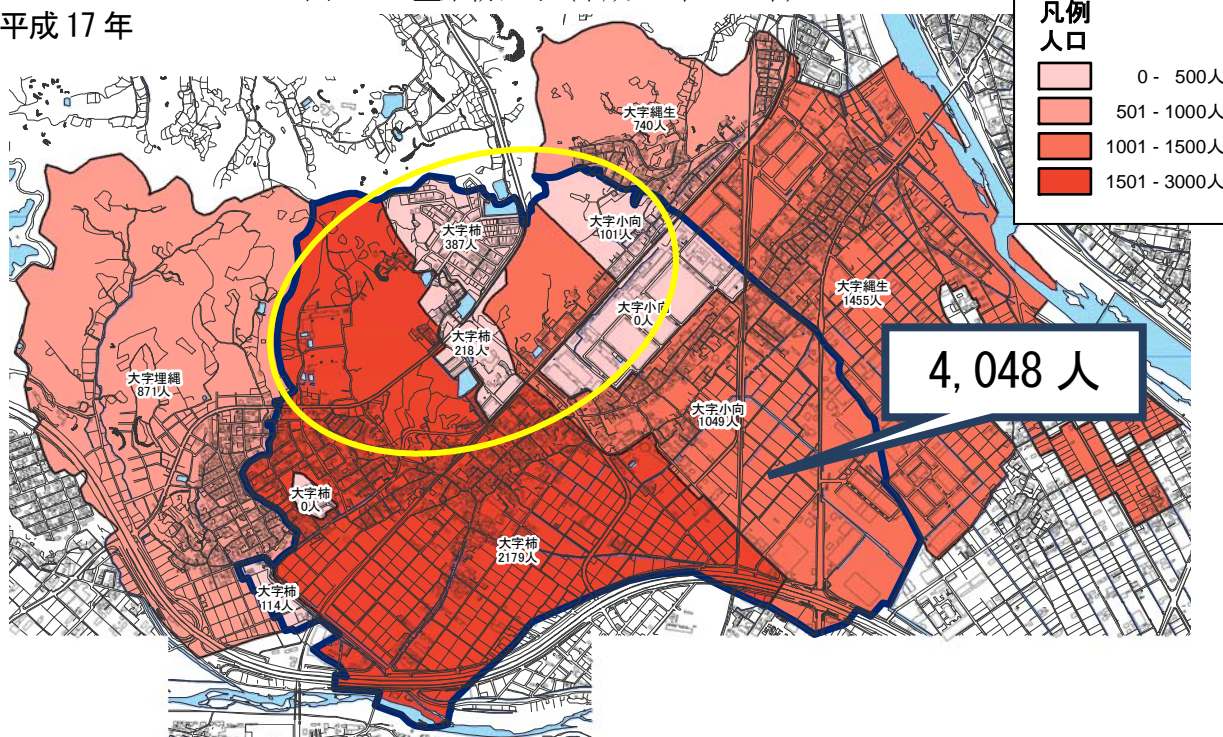
平成17年では「大字柿」及び「大字小向」（「」で囲った地域）の人口は4,048人でしたが、22年では6,485人に増加しています。平成19, 20年の土地区画整理事業により、丘陵地の住宅開発が行われた地域（「」で囲った地域）を中心に人口が増加している様子が分かります。

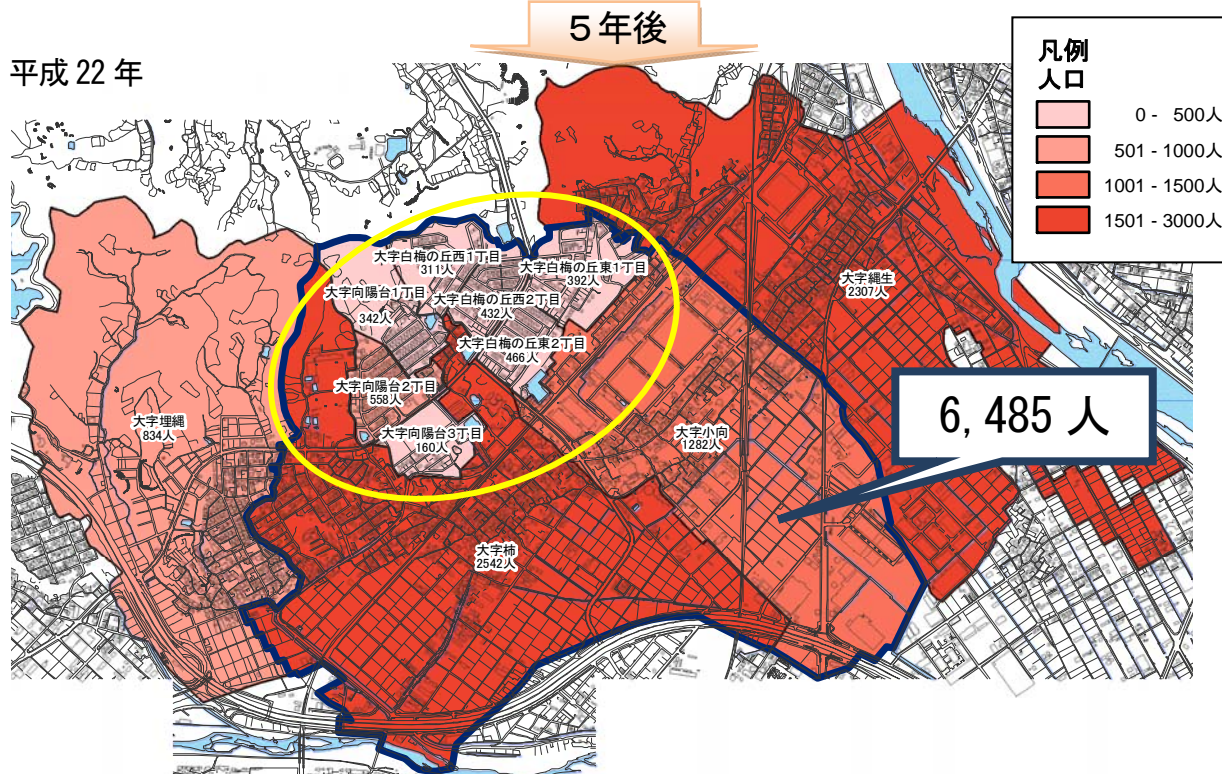
図1 三重県朝日町（平成17年・22年）

平成17年



5年後

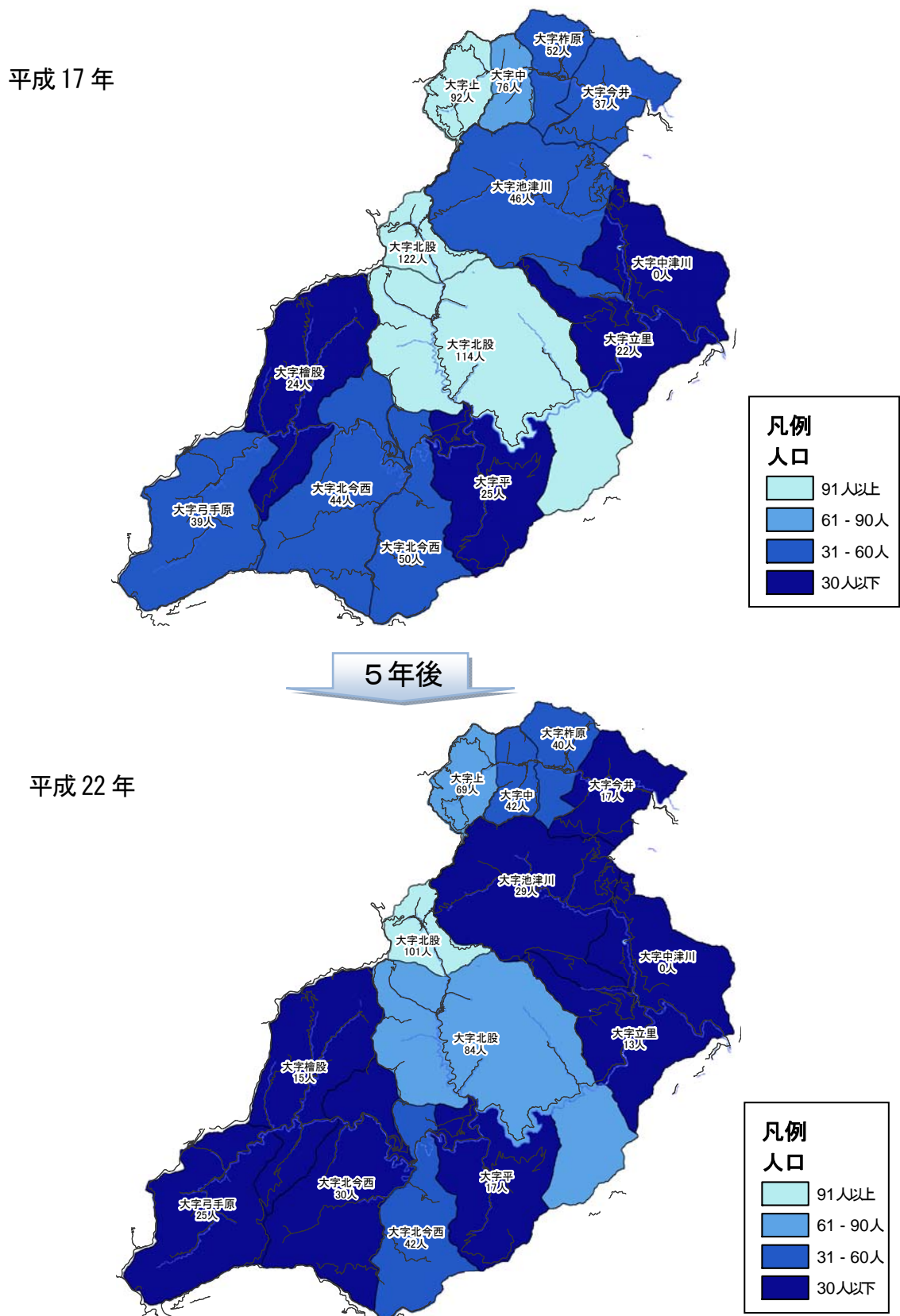
平成22年



(2) 奈良県野迫川村

平成17年から22年までに、ほぼ全ての大字において、人口が減少している様子が分かります。

図2 奈良県野迫川村 (平成17年・22年)



2 65歳以上人口の割合の変化の分析事例


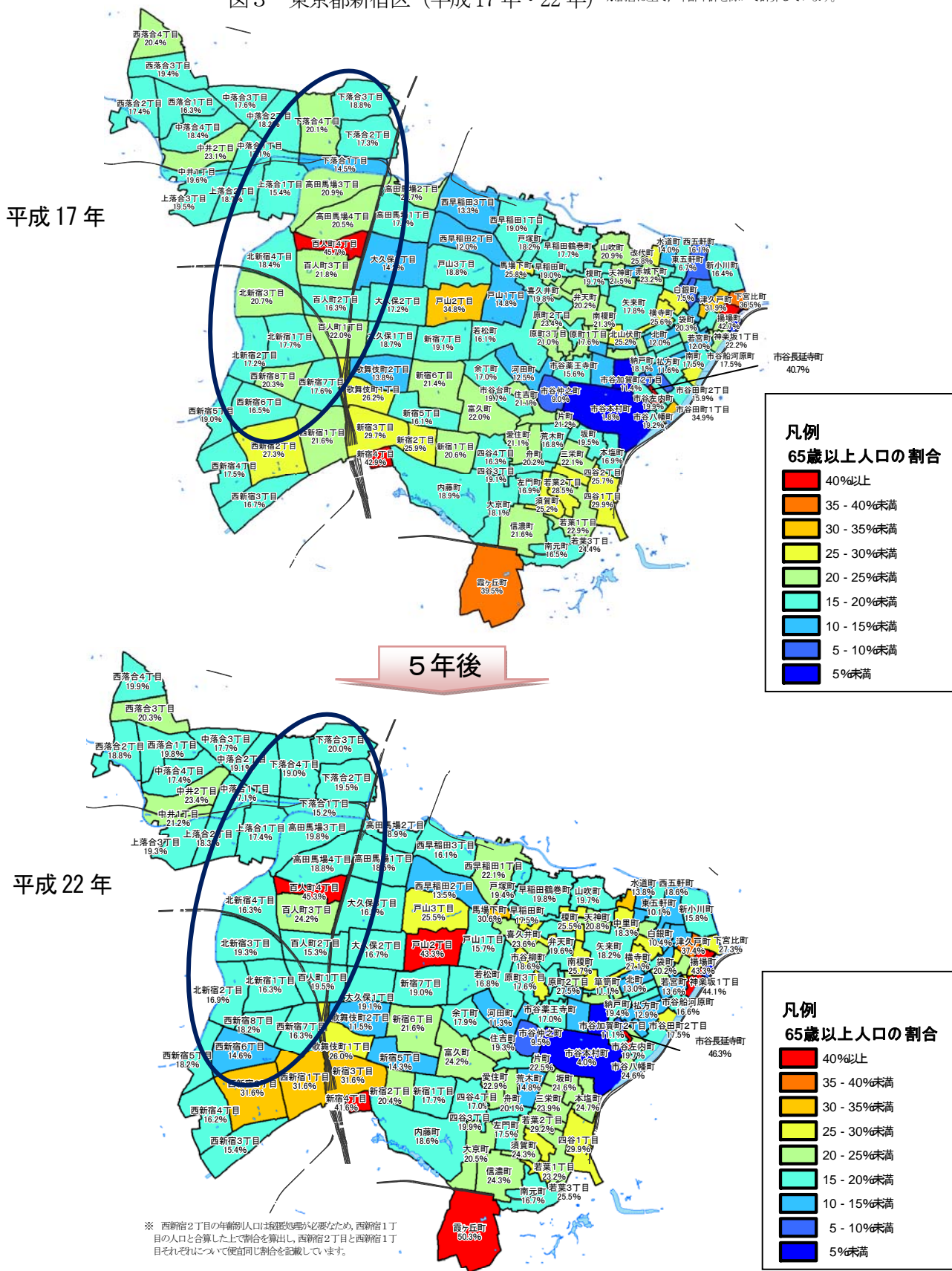
東京都新宿区においては、平成22年では「霞ヶ丘町」、「戸山2丁目」などで65歳以上人口の割合が上昇し、4割を超えている一方で、北西部（「」で囲った地域）では65歳以上人口の割合が低下している地域がみられるなど、年齢構成が5年間で変化している様子が分かります。

図3 東京都新宿区（平成17年・22年）※割合は全て、年齢不詳を除いて計算しています。



3 人口構造の分析事例

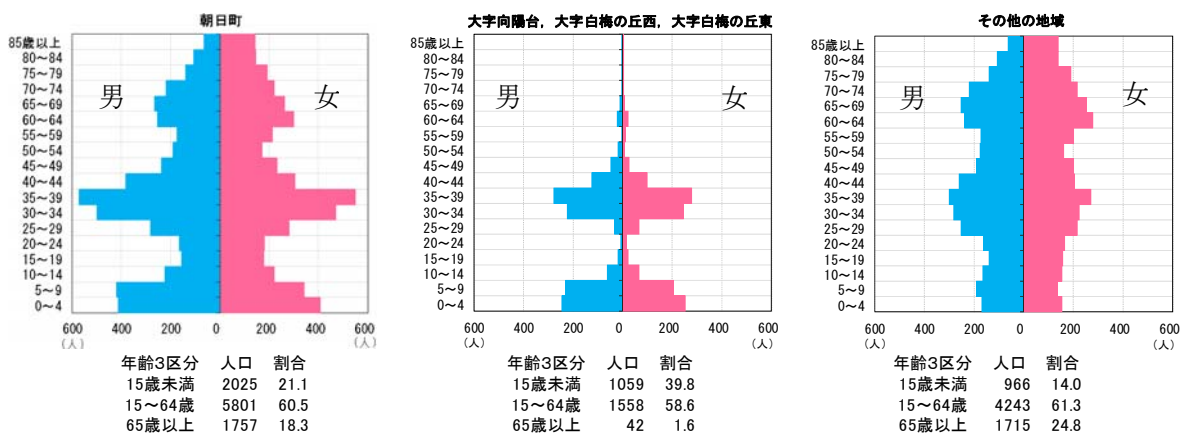
(1) 三重県朝日町

朝日町全体の人口構造をみると、30～39歳、10歳未満及び60～69歳を中心に3つの山を持って分布しています。

平成19、20年の土地区画整理事業により、丘陵地の住宅開発が行われた「向陽台」及び「白梅の丘」地区の人口構造をみると、30～39歳及び10歳未満の人口が多くなっています。

その他の地域の人口構造をみると、15～64歳及び65歳以上の人口に比べて、15歳未満の人口が少なくなっています。

図4 三重県朝日町の人口ピラミッド（平成22年） ※割合は全て、年齢不詳を除いて計算しています。



(2) 奈良県野迫川村

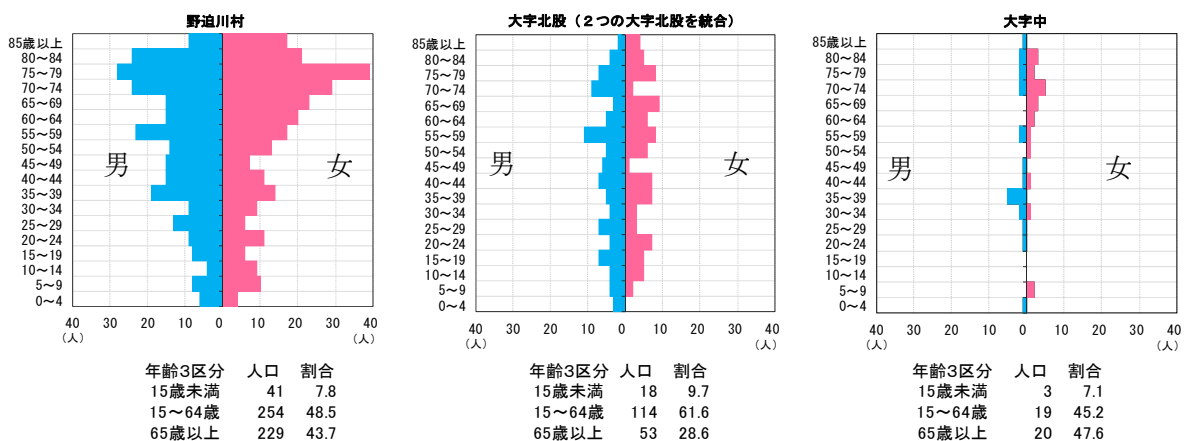
野迫川村全体の人口構造をみると、年齢が高くなるにつれて人口が多くなっています。

平成17年から22年までに、人口が最も減少した大字は「大字北股（2つの「大字北股」を統合）」で、236人から185人となりました。

次いで減少した数が多い大字は「大字中」で、76人から42人となり、約半数の減少となりました。

この2つの大字の人口構造をみると、いずれも特定の年齢階級に山を持たずに人口が分布しています。

図5 奈良県野迫川村の人口ピラミッド（平成22年） ※割合は全て、年齢不詳を除いて計算しています。



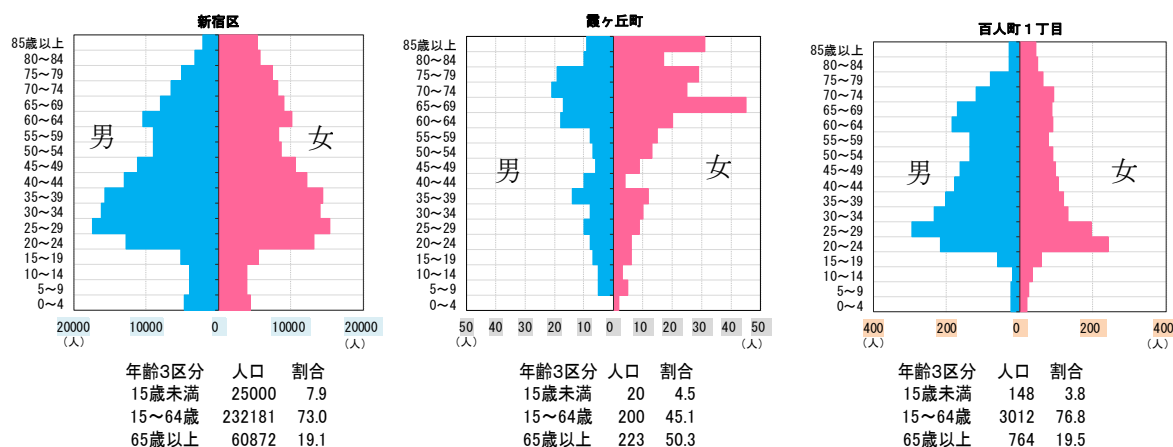
(3) 東京都新宿区

新宿区全体の人口構造をみると、25歳以上の年齢階級では、年齢が高くなるにつれて、人口が少なくなっています。また、20歳未満の人口が少なくなっています。

新宿区で65歳以上人口の割合が最も高い「霞ヶ丘町」の人口構造をみると、年齢が高くなるにつれて、人口が多くなり、また、男性よりも女性の人口が多くなっています。

平成17年と比べて、65歳以上人口の割合が低下している北西部の「百人町1丁目」の人口構造をみると、新宿区全体と同様、年齢が高くなるにつれて、人口が少なくなりますが、女性よりも男性の人口が多くなっています。

図6 東京都新宿区の人口ピラミッド（平成22年） ※割合は全て、年齢不詳を除いて計算しています。



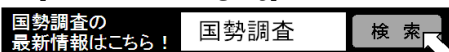
- ◆ 政府統計の総合窓口（e-Stat）内の「地図でみる統計（統計GIS）」のページにおいては、小地域集計結果データと地図データとを組み合わせることで、地理的な分析を地図上で視覚的に行うこともできます。

なお、このページにおける平成22年国勢調査の小地域集計結果の利用は、平成24年4月以降となる予定です。

<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/toukeiChiri.do?method=init>

- ◆ 平成22年国勢調査の詳しい結果は、次のURLから御覧になれます。

<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2010/index.htm>



- ◆ このトピックスは、次のURLから御覧になれます。

<http://www.stat.go.jp/data/topics/index.htm>


- ◆ このトピックスに掲載されている解説文、図等の情報を引用・転載する場合には、出典の表記をお願いします。（表記例）「統計トピックス No.57」（総務省統計局）

<参考> 平成22年国勢調査の集計体系及び結果の公表・提供等一覧

集計区分	集計内容	産業分類	職業分類	集計対象	表章地域	全国結果の公表時期 ()は予定	結果の公表及び提供の方法
速報集計	人口速報集計	-	-	全数	全国, 都道府県, 市区町村	平成23年2月25日	インターネットを利用する方法等によって公表。人口は官報に公示。
	抽出速報集計	小分類	小分類	約1/100	全国, 都道府県, 人口20万以上の市	平成23年6月29日	インターネットを利用する方法等によって公表。おいて、報告書を刊行。
基本集計	人口等基本集計	-	-	全数	全国, 都道府県, 市区町村	平成23年10月26日	集計が完了した都道府県から順次、インターネットを利用する方法等によって公表。おいて、報告書を刊行。人口等基本集計の人口及び世帯数(確定人口・世帯数)は2回に分けて官報に公示。
	産業等基本集計	大分類	-			(平成24年4月下旬)	
	職業等基本集計	大分類	大分類			(平成24年11月)	
	抽出詳細集計	小分類	小分類	抽出	全国, 都道府県, 市区町村	(平成25年10月)	集計が完了した都道府県から順次、インターネットを利用する方法等によって公表。おいて、報告書を刊行。
従業地・通学地集計	従業地・通学地による人口・産業等集計	大分類	-	全数	全国, 都道府県, 市区町村	(平成24年6月)	集計が完了した後、インターネットを利用する方法等によって公表。おいて、報告書を刊行。
	従業地・通学地による職業等集計	大分類	大分類			(平成25年3月)	
	従業地・通学地による抽出詳細集計	中分類	中分類	抽出	全国, 都道府県, 人口10万以上の市	(平成25年10月)	
人口移動集計	移動人口の男女・年齢等集計	-	-	全数	全国, 都道府県, 市区町村	平成24年1月31日	集計が完了した後、インターネットを利用する方法等によって公表。おいて、報告書を刊行。
	移動人口の産業等集計	大分類	-			(平成24年7月)	
	移動人口の職業等集計	-	大分類			(平成25年4月)	
小地域集計	人口等基本集計に関する集計	-	-	全数	町丁・字等, 基本単位区, 地域メッシュ	平成24年1月20日※	集計が完了した都道府県から順次、閲覧に供する方法等によって公表。
	産業等基本集計に関する集計	大分類	-			順次公表中	
	職業等基本集計に関する集計	-	大分類			該当する基本集計等の公表後、速やかに公表。	
	従業地・通学地による人口・産業等集計に関する集計	-	-			順次公表中	
	移動人口の男女・年齢等集計に関する集計	-	-				

(注1) 上記の集計のほか、基本集計等公表後の新たなニーズに対応して、追加集計を行う。
 (注2) 「産業分類」及び「職業分類」欄は、該当する分類を用いた集計結果があることを示す。
 (注3) 「表章地域」欄は、該当集計区分で集計する地域を表しているが、必ずしも全ての統計表がその地域まで集計されるわけではない。
 ※ 全都道府県結果の公表が完了した日である。

問い合わせ先



総務省統計局 統計調査部 国勢統計課 研究分析係・審査発表係

〒162-8668 東京都新宿区若松町19番1号

TEL: (代表) 03(5273)2020 内線34399
 (直通) 03(5273)1156
 FAX: 03(5273)1552